



公明こうべ

2021年
vol.2

発行：公明党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1
<http://www.kobe-komei.net>

実績特集号

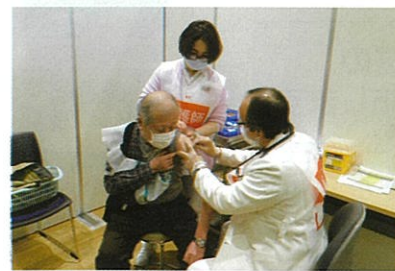
コロナ禍克服へ総力



令和3年度の予算市会(2月18日~3月29日)では神戸市当初予算案が審議決定されました。

これにコロナ対策として新たに補正予算案が追加となり、これらの予算案に公明党議員団の主張が数多く盛り込まれました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と市民生活と経済活動の維持・回復に最優先で取り組みます。

また、重篤な副反応を発症した場合の国の補償制度について周知を図り、さらには速やかに救済措置を行うために、神戸市独自で設けている健康被害救済制度を、今回のワクチン接種についても適用するなど、市民が安心して接種を受けられるよう体制整備を求めました。恩田副市長は、国の補償制度の周知を図り、神戸市独自制度を新型コロナウイルスワクチンにおいても適用する考えを示しました。



ワクチン接種のシミュレーション風景



公明こうべ役立つ情報チャンネル

左記QRコードをスマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。

「副反応」にも備えを

本会議代表質問では、高齢者に続いて実施予定の基礎疾患のある方への接種について、基礎疾患とは何かということをしっかりとしつかりと市民に広報するよう求めました。恩田副市長は、接種券の送付の際にチラシを同封し周知をするほか、市の広報誌、ホームページ、SNSなどの活用によりしっかりと広報を行うと約束しました。

ワクチンの接種に万全を

「基礎疾患のある人」明確に

家計と地域を助ける 「こうべでこうて」でお買物券「第2弾を実現 ひとり親家庭優先枠も決定

「こうべでこうて」でお買物券は、多くの申込みがあり21万冊が完売して小売業全般で大きな経済効果があったと評価されました。コロナ禍で多くの小売店・飲食店が倒産する危機的な状況にある中、3月の本会議代表質問で、

「こうべでこうて」お買物券「第2弾」を実施すべきであると訴えました。その結果、7月販売開始予定でプレミアム付商品券の発行が決定しました。22万冊発行予定で1冊6000円が5000円で買えます。また、特に状況の厳しいひとり親家庭などに優先的な販売も決定しました。



昨年度の商品券&キャンペーンロゴ

女性に生理用品を無償提供

「生理の貧困」に対応

女性にとって生理用品は、社会で安心して学び働き、生活するために必要不可欠なものです。公明党は経済的困難から生理用品を整えることが難しい「生理の貧困」の問題があることを訴え、神戸市会でも生活困窮者へ無償配

布するべきと訴えました。久元市長は、政府が地域女性活躍推進交付金を拡充して、生理用品の無償配布を加えたことを踏まえ、速やかに支給ができるよう準備をすすめること約束しました。



市政へのご意見・ご相談は下記の各区所属議員にお問い合わせ下さい。



東灘区

北川道夫

TEL.080-6209-7706
kitagawa0914@gmail.com



灘区

高瀬勝也

TEL.080-6209-7704
takase.katsuya@gmail.com



中央区

沖久正留

TEL.080-6209-7710
masa.okihisa@gmail.com



兵庫区

菅野吉記

TEL.080-6209-7711
yoshinori@sugayan.jp



北区

徳山敏子

TEL.080-6209-7712
toshikotuyama@gmail.com



北区

堂下豊史

TEL.080-4363-9251
doshita.toyoji@gmail.com



長田区

軒原順子

TEL.080-6209-7701
nokihara.junko@gmail.com



須磨区

門田まゆみ

TEL.090-4569-8783
kadota.m.komei@gmail.com



垂水区

壬生 潤

TEL.080-6209-7707
mibujun@gmail.com



垂水区

大澤和士

TEL.080-6209-7702
kazu.osawa@gmail.com



西区

吉田謙治

TEL.080-6209-7700
yoshida.kenji@gmail.com



西区

藤本浩二

TEL.080-6209-7708
fujimoto.koji@gmail.com


4 暮らしを守る

市独自のキャッシュレスポイント還元を推進

中小規模の飲食店を対象にQRコードを利用した支払いに対して、市独自のポイント還元キャンペーンを実施します。

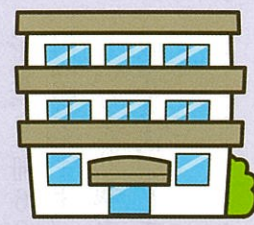
ポイント還元率
最大 20%

ポイント付与上限
5,000円相当



緊急サポート一時金

幅広い業種を対象とした神戸市独自の家賃支援補助制度である「家賃サポート緊急一時金」(最大50万円)を創設します。4月下旬以降に受付け開始予定です。



5 街と地域を創る

駅前再整備を加速

JR神戸駅前のロータリーを再編、新長田駅前のリニューアルなどに加え、市営地下鉄 名谷・西神中央駅、JR垂水駅には図書館などを新設、神戸電鉄沿線では花山・大池・唐櫃台駅で駅舎の建て替え等を実施。さらに、岡場・谷上・西鈴蘭台駅は駅前広場を整備して駅前の魅力アップを図ります。



神戸駅前広場(北側)リニューアルイメージ

市営住宅修繕費負担が軽減


市営住宅に神戸市が設置した給湯器・浴槽の修繕、トイレの便器・混合水栓の取り替え、玄関ドアの調整の5点について入居者負担から神戸市負担に令和3年度中に変わります。

入居者 修繕費負担 神戸市



地域福祉センターのWi-Fi整備促進

多世代交流等を通じて、地域コミュニティの活性化を促進するため、全ての地域福祉センターにWi-Fiを設置します。



3 こどもたちの未来を創る

こども医療費助成制度の拡充


令和3年10月から現在、中学3年生(15歳)までの入院費無料が、新たに高校3年生(18歳)まで拡充します。

	外 来	入 院
0~2歳	無 料	
3歳~中学3年生	医療機関、薬局ごとに1日上限400円*	無 料
高校1~3年生	3割負担	令和3年10月から 無 料

※月2回まで。3回目からは無料。 … 拡充部分

小中学校一人1台のPCで授業がスタート

一人1台のパソコンを令和2年度内に小中学生全員に配布しました。端末は家庭学習にも活用でき、教員が端末で一人一人の学習履歴を把握することも可能になります。



不妊治療にかかる費用の助成を拡充

高額な医療費がかかり、身体的負担はもとより精神的・経済的にも負担が大きい不妊治療の助成を国制度を活用し令和3年3月1日から拡充しました。

■拡充のポイント

助 成 額	
1回15万円まで(初回のみ30万円)	➔ 1回 30万円まで
回 数	
生涯最大6回(妻の年齢が40歳以上43歳未満は3回)	➔ 子ども1人につき最大6回(同)

※事実婚も対象となりました。
※所得制限なし。(神戸市はすでに撤廃済)

重度障がい者の負担を軽減

令和3年7月から、重度障がい者対象の訪問看護療養費の自己負担額(一般の方であれば3割負担)が以下のように引き下げられます。


一 般	1日600円を限度に月2回までの負担*
高校生以下の方・低所得者	1日400円を限度に月2回までの負担*
重度心身障がい児(者)	無 料

※3回目からは無料。

1 コロナウイルス対策に取り組む

コロナの予防的PCR検査を通所施設も対象へ

感染拡大を早期に抑え込むため、神戸市は昨年11月から高齢者施設などで働く職員を対象にして予防的なPCR検査を行っています。このほど新たに介護老人保健施設や認知症グループホーム、デイサービスなどの通所施設でも行うことが決定しました。



ワクチン接種コールセンターを開設

ワクチン接種に関する問い合わせに対応するため3月1日より「神戸市新型コロナワクチン接種コールセンター」を開設しました。対応言語は、日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語の8カ国語に対応します。

☎ 078-277-3320

受付時間
平日(月~金) 8:30~20:00
休日(土日祝) 8:30~17:30

メールでの問い合わせアドレス
pwd-vaccine-kobecity@persol.co.jp

2 健康・安全を守る

アピランスケア支援を拡充

がん患者が、治療を継続しながら安心して社会生活を送ることができるよう副作用に伴う外形変化を緩和するウィッグなどの用具購入にかかる負担を軽減します。


■助成額

ウィッグ	5万円
人工乳房	5万円
乳房補正具	1万円

※助成額は上限。所得制限なし。

こども・若者ケアラー支援担当課を新設

家族にケアを必要とする人がいる場合に、大人が担うようなケアの責任を引き受け、家事や家族の世話等を行っている「こども・若者ケアラー」の孤立を防ぐために、支援の調整を担う「こども・若者ケアラー支援担当課」を新設します。



介護人材不足を解消

介護・障がい福祉分野の介護人材不足解消のため、所在地の区外から新たに新規職員を採用した事業者に対して法人が負担する家賃手当の補助をします。

補 助	上 限
住宅手当の1/2	14,000円 3年間

高濃度乳房の本人通知を実施します

マンモグラフィ検査では高濃度乳房の場合、がんが見つかりにくい場合本人への高濃度乳房である旨の個別通知が始まります。





令和3年度の第1回定例会市会6月議会（6月11日～6月28日）では令和3年度補正予算案を審議し決定しました。市議会公明党は新型コロナウイルス対策をはじめ、市政の諸課題について活発な提案を行い、施策の前進につながる答弁を引出しました。

コロナワクチン接種加速へ総力

ワクチン確保で政府に緊急要望

ファイザー社ワクチンの供給量が不足することが明らかになり、公明党ワクチン対策本部経由で政府にワクチン供給の促進、供給予定の明確化を強く要望しました。ファイザー社ワクチンとともにモデルナ社のワクチンについても供給量、時期を早急に連絡するよう要望しています。

再予約の案内 ダイレクトメールで

1回目の予約をされた方のキャンセルをお願いしていますが、再予約については65歳以上の方には専用予約電話を郵便でお知らせするよう市に要望。また市の予約システムで1回目を予約されていた65歳未満の方にもキャンセルをお知らせする手紙をお送りするとともに、8月には順次再予約ができるよう強く要請しています。



公明こうべ役立つ情報チャンネル

左記QRコードをスマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。



家庭系ごみ収集あり方見直せ

クリーンステーションの 適正配置を

神戸市の一つのクリーンステーション当りの世帯数は他都市に比べて多くなっています。加えて人口減少や空き家・空地の増加など地域の状況は変化していることからクリーンステーションの配置について地域から要望があった場合には柔軟に対応するよう求めました。今西副市長はこれまで以上にきめ細やかに対応するとともに、地域に対する支援をより積極的かつ丁寧に行っていくと答えました。

クリーンステーションの 鳥獣被害 踏み込んだ対策を

クリーンステーションの鳥獣被害対策としてカラスネットを配布していますが地域の方からは、カラスネットでも、カラスやイノシシに荒らされてしまうとの声を聞いています。ネットを配るだけでなく、被害実態に応じ、補助制度の創



設も含め、より踏み込んだ鳥獣対策を求めました。今西副市長は地域の個別事情も踏まえながら新たな支援策についても検討する考えを示しました。

GPSを活用した パッカー車の運行管理を

パッカー車の走行ルートは担当者の経験をもとに作成されています。パッカー車にGPSを搭載することで走行ルートが最適化され収集漏れの対応などにも即座に対応可能です。またGPSは速度も分かるため安全運転指導の強化にもつながることからGPSを活用したパッカー車の運行管理を求めました。今西副市長はGPSを活用することで、より安全で効率的な収集業務の確立に努めていく考えを示した上で、今年度は試験的にGPSを設置して得られたデータの活用方法を検討していくと答えました。



市政へのご意見・ご相談は下記の各区所属議員にお問い合わせ下さい。



東灘区
北川道夫
TEL. 080-6209-7706
kitagawa0914@gmail.com



灘区
高瀬勝也
TEL. 080-6209-7704
takase.katsuya@gmail.com



中央区
沖久正留
TEL. 080-6209-7710
masa.okihisa@gmail.com



兵庫区
菅野吉記
TEL. 080-6209-7711
yoshinori@sugayan.jp



北区
徳山敏子
TEL. 080-6209-7712
toshikotokuyama@gmail.com



北区
堂下豊史
TEL. 080-4363-9251
doshita.toyoji@gmail.com



長田区
軒原順子
TEL. 080-6209-7701
nokihara.junko@gmail.com



須磨区
門田まゆみ
TEL. 070-3182-6213
kadota.m.komei@gmail.com



垂水区
壬生 潤
TEL. 080-6209-7707
mibujun@gmail.com



垂水区
大澤和士
TEL. 080-6209-7702
kazu.osawa@gmail.com



西区
吉田謙治
TEL. 080-6209-7700
yoshida.kenji@gmail.com



西区
藤本浩二
TEL. 080-6209-7708
fujimoto.koji@gmail.com

子ども達の学びを支える教育環境の充実



こうべ学びの支援センター

■こうべ学びの支援センター 支援のあり方検討せよ
 こうべ学びの支援センターは発達に課題のある児童生徒に対する教育的支援を学校・家庭と連携して行う目的で設立されました。支援が必要な児童生徒が学校の判断等に左右されることなく必要な支援を受けることができるよう、支援のあり方について検討を求めました。長田教育長は専門相談員等による学校訪問などにより、学校の専門性を高めていくとともに、センターの相談機能、支援機能の充実に向けたあり方の検討を進めていくことを約束しました。



■放課後児童 健全育成に努めよ
 神戸市では、総合的な放課後児童対策として「放課後子ども総合プラン」を策定し、学童保育と放課後子ども教室の一体的な取り組みを進めています。また、子供食堂やオンライン授業のようなICTを使った教育環境の整備といった新たなニーズが登場しています。これらは次の時代を担う子供たちの健全育成には必要な体制であ

■通級指導が必要な児童生徒への早期支援を
 通級指導が必要と思われる児童生徒の中には就学時に適切な指導を受けていない場合があり、早い時期からの適切な相談体制の整備が重要です。学びの支援センターは在学中の児童生徒のみの相談に依拠していませんが、新小学1年の相談にも応じることで、通級指導が必要と思われる児童生徒をできる限り早期に見出し、適切な支援につなげるよう求めました。長田教育長は就学前も含めた相談体制の再構築を進めていく中で、学びの支援センターが中核的な役割を果たしていくよう検討していくと答えました。



■学童保育指導員 処遇改善を
 コロナ禍で学校が休校でも児童館は休まず運営されてきたことを考えると、児童を指導する指導員についての資格や研修などの資質向上、相応の処遇改善が必要として対応を求めました。久元市長はコロナ禍においても児童に関わっていただいている児童館の職員の役割は大変重要とした上で、引き続き処遇改善を含め、児童館の職員の役割がしっかりと果たされるような取り組みを行うと答えました。



ることから運営体制を質しました。久元市長は放課後子ども総合プランが53校で取り組みが行われており、子育て支援の施策の中で極めて重要との考えを示した上で、子供達の放課後の居場所づくりを強力に進めていくと答えました。



新型コロナ対策で様々な提案を実現へ

■PCR検査体制拡充せよ
 感染の「第5波」の到来を見据え、過去にクラスターが発生した高齢者介護施設など定期的に検査を実施すべき対象をおさえ、今後の検査体制に関する計画を専門家の意見をもとに策定すべきと主張しました。恩田副市長は現在2週間に1回としている定期的検査を週1回程度までに頻度を上げることも含め、適切な対応をしていくと答えました。



■医療従事者の確保を
 ワクチン接種をさらに加速させていくためには医療従事者の確保は極めて重要です。医療従事者の確保について実態を把握し、課題を明確にした上で、二層効率的なワクチン接種体制の構築を求めました。久元市長は現場に過重な負担が生じないように、医師会と情報共有を行いながら適切な対策を講じていく考えを示しました。



■マスクがつけられない方への理解を促進せよ
 発達障がいがある方の中には、感覚過敏といった障がいの特性により、マスクの着用が困難なため、周囲の批判的な目にとさらされることがあります。こうした方々に対する理解促進と啓発のため、バッジなどの配布や啓発活動の展開を求めました。恩田副市長は他都市の動向も調べた上で、効果的な対応を検討していくと答えました。



■障がいがい者への巡回接種を
 ワクチン接種に際し個別・集団接種会場まで行けない高齢者等に、巡回接種チームを派遣していますが、同様に接種会場に行けない障がいがい者に対する巡回接種を求めました。久元市長は障がいがいなどの理由で通常の接種会場での接種が難しい方々についても、ワクチン接種ができるように全力で対応していくと答えました。



中学校給食 全員喫食目指せ

神戸市は公明党の主張をふまえ平成26年から中学校給食を開始しました。全員喫食を目指して、現在のランチボックス方式を改めて温かい給食の提供や量の調整が可能な食卓方式への移行に向けて検討を行っています。

食卓方式では配膳に時間を要することから、課題解決のために給食時間の延長を求めました。長田教育長は全員喫食制への移行について検討を行う中で、給食時間の確保について検討する考えを示しました。



公明こうべ

2021年
vol.4

発行：公明党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 <http://www.kobe-komei.net>



いのちを守る

令和3年度の第2回定例会市会9月議会が開催され（8月31日～10月8日）令和2年度決算および関連議案と令和3年度補正予算案を審議し決定しました。市議会公明党は新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備をはじめ、プッシュ型行政サービスの導入や、ヤングケアラー支援、ひとり親家庭の自立支援強化など活発な提案を行い、施策の前進につながる答弁を引出しました。

未来を育む

申請不要で サービスお届け

児童手当や健康保険料の減免、就学援助など様々なサービスは住民自らが申請しないと受けられませんが、すべての対象者に市が通知し、もれなくサービスを受けることができるよう求めました。久元市長は、市民への情報提供を強化するとともに、サービス支給の決め手、マイナンバーカードの普及に全力挙げると答えました。

スマホ教室を無料開催

プッシュ型行政サービスの導入にあたってはデジタル機器に不慣れで情報を受け取りにくいとされる高齢者らへの支援が課題です。国がデジタル支援の人材を地域に配置していく方針を示す中、神戸市の取り組みについて質問しました。小原副市長は身近な地域福祉センター等においてスマートフォン教室を11月から順次開始し、最大30か所で実施していくと答弁しました。



公明こうべ役立つ情報チャンネル

左記QRコードをスマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。

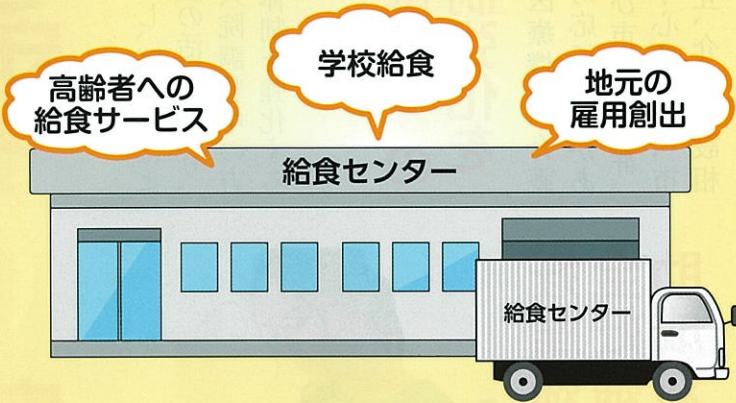
給食センターを地域の核に

中学校給食の全員喫食に向け市内に2か所の給食センターが設けられます。



地元の雇用創出に役立たせるとともに、この給食センターを学校給食だけでなく高齢者への給食サービスやこども食堂などに広く活用するよう求めました。

長田教育長は、地元の雇用創出とともに、地域のニーズを把握し、積極的に検討すると答弁しました。



UR収入減でも居住可能に

UR賃貸住宅は神戸市内に約3万戸ありますが、退職や失業等で収入が減り退去せざるを得ない高齢者が少なくありません。国がUR住宅に安心して住み続けられるよう入居者に支援を行う方針を示したことを踏まえ、市としても支援策の検討を求めました。油井副市長は、市営住宅との役割分担を踏まえて検討を始めることと答弁しました。

市政へのご意見・ご相談は下記の各区所属議員にお問い合わせ下さい。



東灘区

北川道夫

TEL.080-6209-7706
kitagawa0914@gmail.com



灘区

高瀬勝也

TEL.080-6209-7704
takase.katsuya@gmail.com



中央区

沖久正留

TEL.080-6209-7710
masa.okihisa@gmail.com



兵庫区

菅野吉記

TEL.080-6209-7711
yoshinori@sugayan.jp



北区

徳山敏子

TEL.080-6209-7712
toshikotokuyama@gmail.com



北区

堂下豊史

TEL.080-4363-9251
doshita.toyoji@gmail.com



長田区

軒原順子

TEL.080-6209-7701
nokihara.junko@gmail.com



須磨区

門田まゆみ

TEL.070-3182-6213
kadota.m.komei@gmail.com



垂水区

壬生潤

TEL.080-6209-7707
mibujun@gmail.com



垂水区

大澤和士

TEL.080-6209-7702
kazu.osawa@gmail.com



西区

吉田謙治

TEL.080-6209-7700
yoshida.kenji@gmail.com



西区

藤本浩二

TEL.080-6209-7708
fujimoto.koji@gmail.com

豊かな未来は教育の充実から

大学生の 孤立対策進める

コロナ禍の影響で、自宅でネット授業を受ける機会が増加し、友人と会う機会が減り孤独で不安になるとの声が大学生から寄せられていることから、大学生同士が交流できる居場所の提供などを求めました。小原副市長は、イベント情報の提供や、学生同士が気軽に集い、地域や企業といつでも交流できるような拠点の創出などを検討すると答えました。



ヤングケアラーを 解消する

祖父母や親の介護を担う18歳未満の子どもを「ヤングケアラー」と呼



んでいます。私たちの調査では小学校高学年から高校生までで、市内に約6千人いると推計されます。

しかし、部活はもとより勉強もできないほどの負担がありながら、当事者が負担と感じていないことや美談にされる現況を指摘。久元市長は、10月から学校や地域に周知し、理解を促す取り組みを進めると答えました。

さらに、本来の福祉サービスの案内を徹底するとともに、子どもの居場所づくりや地域における学習支援を、NPOなどの民間団体、地域団体の協力を得て進めることを約束しました。

全教室に加湿器を 要請



これまで夏場の熱中症対策として教室へのエアコン設置を進めてきた公明党ですが、冬の乾燥対策、感染症対策として加湿器の設置を求めました。

長田教育長は、「専門家の意見も伺い、感染防止対策に有効ということですので、積極的に取り入れていくため予算確保を市長にお願いする」と答弁しました。

ひとり親家庭を 社会で応援



平成30年度に神戸市が実施したひとり親等実態調査によれば、母子世帯のおよそ半数が必要な生活費を賄うだけの収入がないとされています。ひとり親の所得を上げるための教育訓練と子どもたちの教育環境を整備するため、早急に全庁横断的な取り組みを実施すべきと主張しました。

久元市長は、早急に市長、副市長と関係局長を交え戦略会議を実施し課題整理を行い令和4年度予算の編成に備えると答弁しました。

一時保護児童の 施設が一新

公明党の提案により一時保護された児童の生活環境の改善のため、令和4年夏ごろにこども家庭センター（児童相談所）が兵庫区南部に移転・再整備されます。入所する子どもたち一人一人の状況に応じた適切な支援が求められることから、トイレ・浴室を備えた個室の整備に取り組むべきと求めました。小原副市長は個室を複数設け、トイレ・浴室も整備すると答弁しました。



こども家庭センター完成予想パース

安心・安全を守る

医療崩壊を 起こさない

新型コロナウイルスの感染者が急増して病床が足りず、自宅療養中に重症化したり亡くなるという事態を二度と繰り返さないため、私たちは医療・介護関係者などとの連携強化を求めました。

小原副市長は、医師会、看護師



コロナから救える命を守る

会との連携を強化し、医師会による往診や訪問看護の活用により、自宅療養者及び入院調整中の方をしつかり見守る体制を強化すると答弁しました。

医療・介護施設との 連携で体制強化を

さらに、個々の医療機関、介護施設では感染者対応に限界があるため、神戸市及び市民病院群、公的病院などが中心になって、市内の医療機関相互、介護施設相互の機材、マンパワーを調整して、感染者を受け入れる体制の強化を求めました。小原副市長は関係団体と早急に議論を深めていくと答えました。



妊産婦の避難支援 全妊婦を 助成対象にせよ



災害時における避難所対策として神戸市は妊産婦等がホテル等へ避難する場合の宿泊費助成を行っています。一方、住まいの要件が北区、西区の洪水浸水想定区域などに限定されていることから、地域にかかわらず希望する全ての妊産婦が利用できるように制度を拡大するべきと主張しました。油井副市長は、北区、西区に限定されている洪水浸水想定区域について、それ以外の区への拡大を検討すると答弁しました。

危険盛り土の 総点検を



神戸市において大規模な盛り土造成地は405箇所あり、全国各地で独自に緊急点検を実施する自治体が相次ぐ中、兵庫県とも連携しドローンの活用等による精度の高い点検を実施した上で災害防止策に取り組みべき主張しました。油井副市長は調査の精度や作業効率を向上できるよう新技術の活用についても国・県とも連携しながら検討していくと答弁しました。

盛り土とは？

その名の通り土地を使いやすくするため土を盛ること。平地が少ない日本では山の斜面を切り開いたり、谷を埋めて平らにし、住宅地や道路を整備する工法です。一方行き場のなくなった土の置き場として盛り土するケースも多く、大雨等で水を大量に含むと、地盤と盛り土の境界部分が滑って崩れるおそれもあります。



公明こうべ

2022年 vol.1

発行：公明党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 <http://www.kobe-komei.net>



「未来応援給付」全額現金で

令和3年度11月議会(11月29日、12月8日)では、公明党の提案で進んでいる「未来応援給付」の現金支給、陰性証明の無料化、展示等の商用軽自動車の免税、児童養護施設入所者の就労支援など市民の声に応えた提案を行い、施策の前進につながる答弁を引出しました。

政府の新たな経済対策として18歳以下(高校3年生まで)の子どもに10万円相当の給付が決まりました。当初、年内に5万円給付し、残り5万円については、来春までにクーポン券もしくは自治体の実情に応じて現金給付も可能との政府の方針が示されていましたが、確実に早く届けることを重視すべきと、公明党神戸市議団として全額現金の給付を要望しました。その後、国においても連立政権与党として政府に柔軟な対応を求めるなか、神戸市は、第一段階として中学生及び児童扶養手当を受給している方に、一括給付(現金10万円)を行うことを決定しました。

中学生以上には申請書送付

未来応援給付の対象の子どものうち児童手当の対象である中学校修了前の年齢の子どもには児童手当の仕組みを活用し申請不要で振り込みが可能です。また15歳以上でも「児童扶養手当」の受給者にはすでに振り込みがなされています。一方で児童手当の対象でない高校生については申請が必要であることから、申請もれがないよう周知広報を求めました。山村こども家庭局長は高校生については、1月中旬に神戸市から申請書を送付し、申請を受けて順次給付を行うと答弁しました。



展示用中古軽自動車の課税免除が実現



神戸市市税条例では、商品であって使用しない軽自動車等については軽自動車税を課さないとして規定しており、商品であるナンバープレートの付いていない車輛は課税免除としています。

一方、中古車販売店が保有するナンバープレート付きの軽自動車に対しては、商品であるにもかかわらず課税されています。

他の政令市7市では中古車販売店における商品

用の軽自動車については、ナンバープレートの有無にかかわらず課税を免除していることから、神戸市でも同様に課税免除を求めました。

久元市長は、中古車販売事業者に対する軽自動車税の取扱において、ナンバープレート付きの車輛全てを課税対象とする現行の取り扱いを改め商品用として認められる軽自動車については令和4年度から課税免除とする、と答弁しました。

大規模災害を想定した夜間訓練の実施を提案

阪神・淡路大震災を経験した神戸市は、その教訓と課題をふまえた神戸市地域防災計画を策定していますが、その中には夜間、特に深夜における大規模災害時の住民避難体制が明記されていません。

夜間の災害発生時には冷静な避難行動や光源の確保などの課題も多いことから、夜間における住民避難を含めた総合防災訓練を実施すべきと求めました。

油井副市長は防災福祉コミュニティ等と意見交換を行い夜間避難の課題を整理共有を行った上で、モデル的に夜間の避難訓練を実施すると答弁しました。

最大級の災害を想定した備えを



神戸市ではこれまで自然災害の多発などを考慮して民間企業と189件の災害時の物資調達などに関する連携協定を結んでいます。災害の種類や規模によって市民が必要とする救援物資は変化することから、今後は最大級の災害に対応しうる救援物資の種類・量を想定して、協定を締結する必要があると主張しました。油井副市長は平常時から関係機関団体との連携・協力を進めて災害時に必要な物資を被災者に迅速に届けられることなく提供出来るよう取り組みを推進すると答弁しました。

市政へのご意見・ご相談は下記の各区所属議員にお問い合わせ下さい。

- | | | | | | |
|---|--|---|---|---|--|
|
東灘区
北川道夫
TEL. 080-6209-7706
kitagawa0914@gmail.com |
灘区
高瀬勝也
TEL. 080-6209-7704
takase.katsuya@gmail.com |
中央区
沖久正留
TEL. 080-6209-7710
masa.okihisa@gmail.com |
兵庫区
菅野吉記
TEL. 080-6209-7711
yoshinori@sugayan.jp |
北区
徳山敏子
TEL. 080-6209-7712
toshikotokuyama@gmail.com |
北区
堂下豊史
TEL. 080-4363-9251
doshita.toyoji@gmail.com |
|
長田区
軒原順子
TEL. 080-6209-7701
nokihara.junko@gmail.com |
須磨区
門田まゆみ
TEL. 070-3182-6213
kadota.m.komei@gmail.com |
垂水区
壬生 潤
TEL. 080-6209-7707
mibujun@gmail.com |
垂水区
大澤和士
TEL. 080-6209-7702
kazu.osawa@gmail.com |
西区
吉田謙治
TEL. 080-6209-7700
yoshida.kenji@gmail.com |
西区
藤本浩二
TEL. 080-6209-7708
fujimoto.koji@gmail.com |

虐待された子供たちを守る



残念ながら近年、痛ましい虐待事件の報道が相次ぎ、神戸市においても子どもの虐待に関する通報が増えています。

公明党神戸市議団は、これまで虐待や育児放棄に見舞われた子どもたちを守るため、劣悪な環境であった神戸市の一時保護施設の改善を求め、ようやく新しい子ども家庭センターの建設を実現しました(兵庫県上庄通1-1)。

一方でこのような子どもたちを親にかわって養育する「児童養護施設」とも連携し、とくに施設を卒園するときの課題である、就職、住宅の確保についても市当局に支援要望を行っています。

児童養護施設・卒園生の就労を支援

卒園生のスムーズな就職のためには、卒園するまでに将来就こうとする仕事の選択肢を増やすことが、非常に重要です。

現在、市内の児童養護施設と民間団体や企業との連携で、一部の子どもたちが社会の大人に触れる機会を設けていますが、子どもたちが安心して就労できるように、市が責任をもってインターンシップのような仕組みを設けるべきと主張しました。

これに対し久元市長は、民間団体や企業と連携して企業見学あるいは職場体験ができる支援策について出来るだけ早く実施に移していくと答弁しました。

卒園生に市営住宅を

18歳になると児童養護施設を卒園しなければなりません。継続して教育を受け

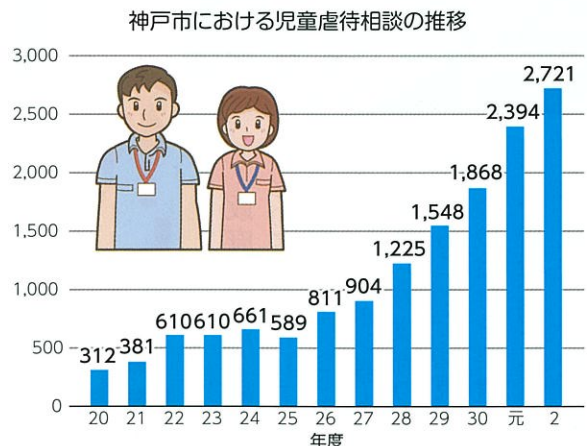


る場合や就職をする場合でも住まいを確保することは簡単ではありません。

児童養護施設と連携、協議を行い、卒園生に市営住宅を提供できる方途を研究するよう求めています。

職員の資質向上と処遇の改善を

生育過程で虐待や育児放棄を受けた子どもたちは発達障がいを生じるケースが少なくありません。児童養護施設では発達障がい



ベッド数の拡大実現と3回目ワクチン接種の推進

第6波に備えよ!

オミクロン株が登場し、まずは感染拡大が起きないよう手を尽くす一方、第6波が到来した場合の備えも必要です。公明党の要望に応じて久元市長は、コロナ患者受け入れベッド数を従来の359床(通常医療を制限して設ける数)から411床に拡大すると発表しました。またその中で、重症患者用のベッドも51床から53床に拡大しています。

ワクチン接種についてはすでに医療関係者、介護施設等の関係者から3回目のワクチン接種を始めており、市民にも国からワクチンの配布があり次第接種できるよう接種体制の準備を始めています。



陰性証明の無料化継続を

2回のワクチン接種が完了した人やPCR検査などにより陰性を証明できる人を対象に、証明書の特典を条件として、イベントの上限人数や飲食店の営業時間の制限などを緩和する仕組み「ワクチン・検査パッケージ」が国において検討されています。

検査費用については、公明党の強い要請により、アレルギーなどの理由でワクチンを接種出

来ない人を対象に、都道府県が行う検査について、予約不要・無料で出来るよう支援するとしています。

国・兵庫県と連携して検査体制の整備に加えて制度の周知・啓発を求めました。花田健康局長は兵庫県の検討状況を注視し神戸市としても必要に応じてきめ細やかな対策を行っていくと答弁しました。



こうべ動物共生センター

りや、多頭飼育崩壊につながることから、こうべ動物共生センターを活用して様々な啓発事業に取り組みしていくと答弁しました。

「こうべ動物共生センター」がオープン

公明党神戸市議団として従来の動物管理センターから独立した動物愛護拠点の新設を求めていました。このほど10月9日に「こうべ動物共生センター」がオープンしました。



多頭飼育崩壊を防ぎ終生飼養の意識を高める観点から、民間企業の協力も得ながら命の大切さを学ぶ場として活用を求めました。小原副市長は、多くの方々、特に小さい頃から動物とふれあい命の大切さを知ることが終生飼養の意識の高まりにつながると期待しています。

投票機会の確保を

投票に行くことが困難な方のために郵便投票制度がありますが、身体障害者手帳の交付や要介護5の方など、対象が非常に限定されています。他都市ではマイクロバスによる送迎を実施している事例もあることから、神戸市として有権者の権利を守るためにも、対策を講じるべきと主張し



ました。廣瀬選挙管理委員会事務局長は郵便投票制度の適用範囲を要介護3・4に拡大するよう国に対して要望を続けながら、既存の制度の活用を図るとともに有権者の方が行きやすく利用しやすい投票環境の選定に取り組んでいくと答弁しました。

を克服できるよう施設間で連携し対応に当たっていますが、経験豊かな人材が不足しています。そのため、施設職員が安心して仕事に取り組むことのできる処遇と環境を整備し、経験の蓄積、資質の向上につながるよう市当局に要望しています。